質問例に対する回答例

対象商品

たのしみ、ずっと

·新通貨選択利率更改型終身保険

1. 商品等の内容(当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています)

質問例	回答例
① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。	大和証券では、「『お客さまのために』を合言葉に、お客さまのニーズをいち早く理解し、お客さまにとってベストな提案、お客さま一人ひとりにご満足いただけるサービスに努め、安心してお取引いただけることを目指してまいります。」を勧誘方針に掲げ、お客さまにふさわしい商品・サービスの提供に努めます。また、お客さまのライフステージに応じた資産運用・資産形成ニーズを的確に把握するとともに、潜在的なニーズも汲み取るよう努めます。そのうえで、商品・サービスの開発や選定を適切に行う体制を整備するとともに、多様なラインアップの中からお客さまの個別のニーズに適合した付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努めます。この商品のご提案は、お客さまからいただいた「(当初)意向アンケート」にもとづいております。
② この商品を購入した場合、どのような <u>フォロー</u> <u>アップ</u> を受けることができるのか。	この保険の引受保険会社である三井住友海上プライマリー生命より、死亡保険金額や解約した場合の払戻金額などのご契約内容を記載した「ご契約状況のお知らせ」が年に1回送付されます。また、三井住友海上プライマリー生命では、同社ホームページ(https://www.ms-primary.com/)にある「ご契約者さま専用インターネットサービス」にご登録いただくと、ご契約内容が確認できるサービスも提供しています。
③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。	(メリット) ・一つの商品で「運用」機能・「保障」機能が備わっており、契約の管理がしやすい商品です。 ・運用方法(投資先)は保険会社が設定しているため、お客さまご自身で個別に選ぶ必要がありません。 ・万一の際、死亡保険金として受け取る場合は、その全額が死亡受取人の固有財産となります。 (デメリット) ・「運用」機能・「保障」機能が一体化しているため、一方だけを変更(解約・減額等)することができません。 ・市場動向等に応じた運用方法(投資先)を変更することができません。

2. リスクと運用実績(本商品は、円建の元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

質問例	回答例
④ 上記のリスクについて、私が理解できるように 説明してほしい。	【為替リスクについて】 死亡保険金、解約払戻金等のお受取りの際、契約通貨と異なる通貨でお受取りになる場合には、為替相場の変動による影響を受け、損失が生じる可能性があります。 例えば、保険金等を円で受取る場合、契約時よりも円高だと為替差損となり、損失が生じる可能性があります。

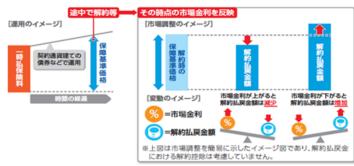
【金利変動リスク】 この保険は、債券で運用していることから、解約する際には、市場金利に連 動した市場調整を行い、運用資産(債券など)の価値の変化を解約払 戻金に反映させます。具体的には、契約時点よりも市場金利が高くなると 市場価格は下落し、逆に、契約時点よりも市場金利が低くなると市場価格 は上昇するため、解約払戻金は市場金利の状況により増減します。市場 金利が上昇しているときに解約した場合には、解約払戻金額が減少し、損 失が生じる可能性があります。 【解約時の元本割れリスク】 この保険を解約する場合、「解約控除」と「市場金利の変動」についてご 注意いただく必要があります。 解約払戻金は、契約日から解約日までの年数が 10 年未満の場合に は、契約日からの経過年数に応じた解約控除率(6%~0.6%)を一 時払保険料に乗じ、その金額(解約控除額)を市場金利の変動状 況を反映させて計算した市場調整価格から控除した金額です。 そのため、解約払戻金額が、一時払保険料を下回る可能性があります。 ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。 「当社ホームページ」→「取扱商品」→「年金・保険」→「年金・保険ナビ」よ あればその商品について説明してほしい。 り検索が可能です。 この商品は、生命保険のため預金とは異なり元本の保証はありません。 この『重要情報シート』に記載のとおり、この保険には、「為替リスク」「金利 ⑥ この商品は元本が保証されているか説明し 変動リスク」があり、所定の期間内に解約した場合には、「解約控除」をご負 てほしい。 担いただくこととなります。そのため、これらリスク、費用により損失が生じるお それがあります。 例えば、1 米ドルが 100 円の場合、1,000 万円のご資金を米ドル換算し ますと一時払保険料が10万米ドルとなり、その後、保険金等受取時に1 米ドルが 110 円の円安となった場合、10 万米ドルは 1,100 万円となり、 100万円の為替差益となります。 逆に 1 米ドルが 90 円の円高となった場合には 10 万米ドルは 900 万円と なり、100万円の為替差損となります。 このように、為替相場の変動により、円安の場合は為替差益となり利益が 生じ、円高の場合には為替差損となり損失が生じることとなります。 ⑦ 為替相場の変動と損失がどのように関係す 死亡保険金、解約払戻金等のお受取りはすべて契約通貨となります。契約通貨と異なる通貨でお受取 るのか説明してほしい。 りになる場合には、為替リスクの影響により、損失が生じるおそれがあります。 [為替リスクの例] (米ドル建の場合) 1米ドル=110円の場合 1米ドル=100円の場合 10万米ドル ● 1.100万円 1,000万円 🧼 10万米ドル 1米ドル=90円の場合 10万米ドル く参考> 『契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報』の「契約概要」より この保険は、債券で運用していることから、解約する際には、市場金利に連 動した市場調整を行い、運用資産(債券など)の価値の変化を解約払 戻金に反映させます。 ⑧ 金利の変動と損失がどのように関係するの 具体的には、契約時点よりも市場金利が高くなると市場価格は下落し、逆 に、契約時点よりも市場金利が低くなると市場価格は上昇するため、解約 か説明してほしい 払戻金は市場金利の状況により増減することとなります。 例えば、市場金利が契約時 2.0%から解約時 3.0%に上昇した場合には

債券価格は下落し、契約時 2.0%から 1.0%に下落した場合には債券価

格は上昇します。市場金利が上昇しているときに解約した場合、解約払戻金額が減少し、損失が生じる可能性があります。

【市場調整について】

- この保険は、主に契約通貨建ての債券で運用しており、解約時などに、その価値の変動を、解約払 戻金に反映します。
- このしくみを、「市場調整」といいます。



く参考>

『契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報』の「契約概要」より

⑨ 実質的利回りなどのリターンではなく、保険商品としての機能やメリット(デメリット)について説明してほしい。

保険商品の機能やメリットについては、この『重要情報シート』の「金融商品の目的・機能」に記載のとおりとなります。デメリットについては、「損失が生じるリスクの内容」に記載のとおりとなります。

3. 費用(本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

質問例	回答例
⑩ 私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。	 この保険では、ご契約時にご負担いただく費用はありませんが、この『重要情報シート』に記載のとおり、保険関係費という費用をあらかじめ差引いた積立利率を適用して、一時払保険料を運用します。 外貨で契約を締結することで生じる費用としては、一時払保険料を円で入金する場合、契約通貨と異なる外貨で入金する場合、そして保険金等を円で受取る場合に三井住友海上プライマリー生命所定の為替レートが適用されます。この所定の為替レートには、為替手数料が反映されており、当該手数料をご負担いただきます。例えば、契約通貨が米ドル、払込保険料として1,000万円でご契約いただく場合、為替レート(TTM)1米ドル=100円で換算すると10万米ドルとなります。一方、為替手数料50銭を加味する三井住友海上プライマリー生命所定の為替レート(円入金特約レート)100.50円だと99,502米ドルとなり、この為替手数料1米ドル50銭にあたる分をご負担いただくこととなります。 契約日から10年以内に解約する場合には、解約控除をご負担いただきます。 例えば、契約通貨が米ドル、一時払保険料10万米ドルの契約で、契約日から5年目に解約する場合、3.0%の解約控除率が適用され、3,000米ドルが解約控除額として差引かれます。
① <u>費用がより安い類似商品</u> はあるか。あればそ の商品について説明してほしい。	「当社ホームページ」→「取扱商品」→「年金・保険」→「取扱商品一覧」に ある商品概要書にて、各商品の費用や商品内容をご確認いただけます。

4. 換金・解約の条件(本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

質問例	回答例
③ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。	大和証券では、法令諸規則のみならず社会通念や良識に照らし合わせ、高い倫理観に基づく強い自己規律を持って業務に取り組みます。お客さまに対して適切ではない取引が行われることのないよう、お客さまとの利益相反の可能性を把握し、適切に管理します。商品開発、商品・サービスの提供、資産運用等のそれぞれの場面における、お客さまとの間の利益相反の可能性を十分把握し、適切に管理するため、利益相反管理方針※を策定・公表しています。 ※利益相反管理方針の概要は「当社ホームページ」→「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。